

イラン情勢に伴う原油高などによる影響調査

三党調査結果報告書

中道改革連合・立憲民主党・公明党
2026年4月14日 作成

1. 調査概要

本報告書は、イラン情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰が、国民生活および事業活動に及ぼす影響を把握するために、**中道改革連合・立憲民主党・公明党の3党で実施した緊急聞き取り調査（3/27～4/13）の結果**をまとめたものである。

1-1. 回答状況

区分	回答件数
個人	7,366 件
法人	5,196 件
合計	12,562 件

全国の3党所属議員による聞き取り調査により、**個人・法人合わせて1万2千件を超える回答を集約した。**現場の切迫した声が寄せられており、迅速な政策対応の必要性が浮かび上がっている。

2. 個人調査結果 (n=7,366)

2-1. 物価に関する見方について現時点の考えに最も近いものを選んでください

選択肢	回答数	構成比
① かなり上がった	5,958 件	80.9%
② 少し上がった	1,274 件	17.3%
③ あまり変わらない	120 件	1.6%
④ 少し下がった	14 件	0.2%
⑤ かなり下がった		

物価が「上がった」と実感する回答者(①+②)は**98.2%**に達し、ほぼすべての回答者が物価上昇を肌で感じている。

2-2. 原油や原材料費高騰の生活への影響について

選択肢	回答数	構成比
① 大きな影響がある(生活必需品の購入を控える・生活水準を下げざるを得ない)	4,194 件	56.9%
② やや影響がある(日々の出費に注意、一部の購入を控えている)	2,640 件	35.8%
④ 現時点で影響は無いが今後影響が予想される	369 件	5.0%
③ 特に影響はない	163 件	2.2%

「大きな影響がある」が56.9%、「やや影響がある」を合わせると**92.8%**が既に家計への影響を受けていると回答。生活必需品の購入を控えざるを得ない層が過半数を超えており、事態の深刻さが浮き彫りとなっている。

2-3. 原油高などに対し今後期待する政策面での支援を全て選んでください(複数回答)

政策項目	回答数	回答率
② 電気・ガス料金の引下げ(または補助の継続)	5,533 件	75.1%
① 各種補助金の拡充(燃料費補助、生活支援給付金等)	4,916 件	66.7%
③ 食料品消費税 0%(または軽減税率の拡大)	3,814 件	51.8%
⑤ 低所得者向け生活支援給付金	2,242 件	30.4%
④ 子育て・教育支援の拡充	2,222 件	30.2%
⑥ 省エネ設備など設備投資への支援拡充	1,819 件	24.7%

エネルギー関連負担の軽減が最大の関心事

- ・ 「電気・ガス料金の引下げ(または補助の継続)」が **75.1%**で最多。
- ・ 「各種補助金の拡充」が 66.7%で続き、「食料品消費税 0%(軽減税率の拡大)」も 51.8%と過半数の支持を得ている。
- ・ 生活必需品への直接的な負担軽減策への期待が極めて高い。

3. 法人調査結果 (n=5, 196)

3-1. 回答企業の属性

(1) 業界

業界	回答数	構成比
その他	1,583 件	30.5%
建築土木建設業	1,049 件	20.2%
製造業	818 件	15.7%
医療・福祉	519 件	10.0%
運輸・物流業	477 件	9.2%
飲食業	366 件	7.0%
農林水産業	269 件	5.2%
観光業	89 件	1.7%
不明(未記入)	26 件	0.5%

建築土木建設業(20.2%)、製造業(15.7%)、運輸・物流業(9.2%)といった燃料・原材料コストの影響を直接受けやすい業種からの回答が目立つ。

(2) 従業員規模

規模	回答数	構成比
① 20人以下	3,282 件	63.2%
② 21~100人	1,303 件	25.1%
③ 101人以上	611 件	11.8%

3-2. 原油や原材料費高騰の影響について

選択肢	回答数	構成比
① 大きな影響がある	2,998 件	57.7%
② やや影響がある	1,348 件	25.9%
④ 現時点で影響は無いが今後影響が予想される	698 件	13.4%
③ 特に影響はない	152 件	2.9%

「大きな影響」+「やや影響」で **83.6%**が既に影響を受けていると回答。さらに「今後影響が予想される」を含めると **97.1%**に達し、ほぼすべての中小企業が原油高の影響圏内にあることが確認された。

3-3. 今後の賃金について、現時点の考えに最も近いものを選んでください

選択肢	回答数	構成比
② 現状維持	2,540 件	48.9%
① 給与水準を引き上げる予定	1,772 件	34.1%
④ わからない	728 件	14.0%
③ 引き下げる可能性がある	156 件	3.0%

「給与水準を引き上げる予定」は 34.1%にとどまり、約半数(48.9%)が「現状維持」と回答。賃上げの流れが原油高により足踏み状態に陥っている実態が鮮明となった。

3-4. 原油高などに対し今後期待する政策面での支援を全て選んでください(複数回答)

政策項目	回答数	回答率
① 各種補助金(事業再構築・ものづくり補助金等)の拡充	3,903 件	75.1%
② 資金繰り支援・セーフティネット保証の拡充	2,147 件	41.3%
④ 省エネ設備投資支援	1,637 件	31.5%
③ 雇用調整助成金の拡充	1,508 件	29.0%
⑤ 業態転換支援	416 件	8.0%

補助金拡充への期待が突出

- ・「各種補助金の拡充」が **75.1%**で圧倒的的支持。
- ・「資金繰り支援・セーフティネット保証の拡充」が41.3%で続き、キャッシュフロー面での不安の強さを示す。
- ・運転資金確保と設備投資支援の両面からの支援ニーズが明確。

4. 現場から寄せられた声(自由記述より)

自由記述欄には個人2,483件、法人2,657件、合わせて5,140件もの回答が寄せられた。選択肢では拾いきれない切実な実態を示す代表的な声を、テーマ別に紹介する。

4-1. 外交による根本解決への期待

個人・法人ともに、対症療法的な補助金だけでなく、日本の外交的リーダーシップによる根本解決を求める声が数多く寄せられている。

「原油高でガソリンの補助金など国民の生活を支援することは良いのですが、長引くと国の負担も大きくなるので、日本独自の外交を展開して首相が世界のリーダーシップをとって戦争終結してほしい。」

— 静岡県・農林水産業・60代

「根本は戦争。早く戦争終結のために外交努力してほしい。」

— 埼玉県・その他・40代

「イランは、イスラム教の教えが行動のベースになっているので、米国のやり方では解決しないと思います。日本独自路線が重要かと思います。」

— 千葉県・その他・20人以下

4-2. 価格転嫁の困難と倒産・廃業の不安

法人の自由記述で最も多く寄せられたのは、原材料高騰分を価格に転嫁できない構造問題である。

「賃上げをしなくてはならないが、下請けが賃上げ分や高騰した材料費分を商品の価格に転嫁できない。通報制度はあるが、実際に通報した所は次の注文から外されているので使えない現状を何とかしてほしい。」

— 兵庫県・製造業・20人以下

「町の小さな弁当屋です。食材や包材の値上がりを価格に転嫁できず売上が減少。パートさんにも生活があるから賃金を上げなくてはならず困っています。」

— 東京都・飲食業・20人以下

「菓子店を家族で経営。60年以上の歴史あり。小麦、砂糖、卵、牛乳、もち米、包装材料などが2倍・3倍と値上がりしている。しかし値上げを容易にできず、先行きが全く見込めない。」

— 香川県・製造業・20人以下

「燃料費の補填をお願いしたい。A重油の値段が3月は前月の1.5倍、漁に出れば出るほど赤字となる。」
— 福岡県・農林水産業・21~100人

4-3. 賃上げと原油高の板挟み

「原材料高騰による生活に不安をもつ従業員。賃金アップをしたいが、原油高等の先行き不安と業績の不安定、資金繰りの不安から容易にいかない。賃金を上げられる施策や環境整備を求める。」

— 三重県・製造業・101人以上

「人材確保のためには賃金を引き上げなくてはならないが、人件費や材料費の高騰分を価格に十分転嫁できていない。中小企業を直接的に支援する施策を重点的に推進してほしい。」

— 埼玉県・製造業・21~100人

「補助金の要件に賃上げがあるが、以前の設備投資に関する補助金申請の後にベースアップしており、これ以上の賃上げが困難なことから設備投資を躊躇している。補助金の要件である賃上げが企業の成長の足枷となっている。」 — 長野県・製造業・101人以上

「トラック運送業の取引適正化の枠組みは整いつつあるが、長らく膠着したコストセンターとしての物流・トラック運送業の賃上げは、他の産業から大きく溝を空けられている。国際情勢で乱高下する燃料価格がフレキシブルに価格転嫁される取引環境の整備を求めたい。」 — 東京都・運輸・物流業・101人以上

4-4. 原材料・部材の調達不安(サプライチェーンの危機)

イラン情勢の長期化を受け、特定の原材料・部材の供給途絶に対する具体的かつ深刻な不安の声が、製造業・建設業・整備業など幅広い業種から寄せられた。特に塗料・シンナー・ナフサに関する声は際立って多い。

「鉄工業を営んでいるが、鉄骨への塗料やシンナーが入らなくなって死活問題となっている。一刻も早く問題を解決してほしい。」 — 埼玉県・製造業・21~100人

「シンナーが止まる、塗装業界が倒産の危機に。断熱材も入らない。シンナーは入ったとしても80%値上げ、4,000円が17,000円まで値段が上がっている。物が入らない、大手にだけものが入っている。防水の材料も全国的にストップ。」 — 福岡県・建築土木建設業・20人以下

「建築塗装用のシンナーが全国的な供給停止により、全く入手できない状況。足場の設置期間もあり本来は施工を継続すべき局面だが、希釈剤がなければ塗装自体が不可能。資材が確保できるまで工事を一時中断せざるを得ない事態に追い込まれている。」 — 高知県・建築土木建設業・20人以下

「各地域で建築資材が転売目的や、中東情勢の影響で買えなくなるとの噂による買い占めなどで、中小企業へ供給されていない。約1週間経つので、均等に各地域に分配をしてほしい。」

— 神奈川県・建築土木建設業・20人以下

「当社製品では温水洗浄便座をはじめとする多くの設備機器において樹脂材料やゴム材料を使用している。ナフサ供給が大幅に減少または停止した場合、部材調達に大きな影響が及ぶ。」

— 福岡県・製造業・101人以上

「ナフサを原料とするビニール製品は値上げの上で受注制限、品薄状態。塗装作業で使うシンナーは全く手配がつかず在庫が2週間程度。その後は操業が止まる。発電機用のA重油も不足していると聞いている。」 — 新潟県・製造業・21~100人

「紙業界(卸売り)。包装資材・梱包資材の値上がりで供給不足が顕著。ナフサ関連の必要分確保と報道があるが、実際に現場には届いていない。モノがあるのであれば現場に必要な数が届くような政策を実施してほしい。」 — 広島県・その他(紙業界)・21~100人

「イラン情勢の影響でエンジンオイルが手に入りづらくなっており、在庫がなくなればオイル交換に支障をきたすため、国でエンジンオイルの入手先拡大をしてほしい。」 — 埼玉県・その他・20人以下

4-5. 医療・福祉分野からの切迫した訴え

ナフサ等の調達不安は、透析・薬剤・医療機器など人命に直結する分野にも波及しつつあるとの警鐘が複数寄せられた。

「ホルムズ海峡封鎖に絡み、X上で透析治療に必要な資材の確保について問題提起されている。主に原料のナフサについて、医療機器メーカーのサプライチェーンに対する優先配分の仕組みがないことが問題のようだ。厚労省・経産省での連携が必要。多くの患者やその家族が不安に苛まれていることが想像できる。」 — 福岡県・その他・40代

「海外での出来事があったので対策なので、医療など命に係わるところに物質がいくようにしてほしい。それ以外の原油が切りつめられるところがあるならば、節約をよびかけるのが真っ当だと感じる。石油備蓄を開放して大丈夫なのか不安に感じる。」 — 東京都・その他・50代

「介護保険業者は国の定める介護報酬が収入源。現在の基本報酬は物価高に対応できておらず、来年度報酬改定の大幅な増額と、改定期間を3年から毎年への変更を求める。」

— 埼玉県さいたま市・医療・福祉・101人以上

4-6. 生活困窮と年金・子育て世代の声

「これから年金受給者になるが、物価の高騰に支給率のアップが追いついていないので、増額してもらいたい。」 — 千葉県・運輸・物流業・60代

「自宅で灯油を使っているが、少し前まで180が2,000円をきっていたが、現在は2,600円になっている。年金暮らしなので灯油の値段を下げたい。」 — 兵庫県・その他・70代

「子育て世代の方への給付金を希望します。家計で削る所がなく、親が食費を削り子供に食べさせている方も多くいます。親が疲弊すると子供に影響します。ご飯くらい安心して食べられる世の中にしてください。」 — 栃木県・その他・50代

4-7. 補助金制度への要望

「①補助金の手続きが面倒。簡略化できれば補助金も助かる。②事業承継の際の税金問題。③行政の支援の際の手続きの簡略化。④原価率が上がるのをどうにかしてほしい。」 — 兵庫県・その他・20人以下

「影響が出てからの調査や政策では対応が遅すぎる。補助金の審査に時間がかかり過ぎ、1次産業には補助が多いが、2次産業である製造業は審査が厳しかったり補助が少な過ぎる。」

— 静岡県・製造業・20人以下

5. まとめ

(1) 生活・事業の両面で深刻な影響が顕在化

個人の92.8%、法人の83.6%が既に原油高の影響を受けていると回答しており、国民生活と中小企業経営の双方に深刻な打撃が及んでいる。「大きな影響がある」との回答も個人56.9%、法人57.7%と半数を超えており、事態の深刻さが数字からも明確に読み取れる。

(2) 最優先の政策ニーズはエネルギー負担軽減と補助金拡充

個人側では「電気・ガス料金の引下げ」(75.1%)、法人側では「各種補助金の拡充」(75.1%)が突出しており、エネルギー価格の直接的な負担軽減と、事業継続のための補助金支援が両軸で求められている。

(3) 賃上げの機運への逆風

法人の約半数(48.9%)が賃金「現状維持」と回答しており、原油高が賃上げの継続的実現を阻害する要因となっている。物価と賃金の好循環を維持するためにも、早急なコスト圧力緩和策と価格転嫁の適正化が必要である。

(4) サプライチェーン断絶リスクの深刻化

自由記述からは、塗料・シンナー・ナフサ・建築資材・エンジンオイルなど、特定の石油化学製品の調達に既に困難になりつつあるとの具体的な声が、全国の中小企業から数多く寄せられた。シンナーは「4,000円から17,000円まで高騰」「全国的に供給停止」「工事を一時中断せざるを得ない」など、業種を問わず深刻な事態が報告されている。さらに透析治療資材など医療分野への波及を懸念する声もあり、人命に関わるサプライチェーンへの優先配分の仕組み作りが急務である。

(5) 食料品消費税軽減への強い要望

個人回答者の51.8%が「食料品消費税0%(または軽減税率の拡大)」を支持しており、生活必需品に対する直接的かつ恒常的な負担軽減策への期待が高い。

以上